

- オーストラリアの7-9月期GDPは外需の寄与縮小などから前年同期比+1.8%に減速
- ただし、資源価格上昇から国内総所得は対照的に加速
- 国内外の経済に関するRBAの楽観的な認識から、政策金利は当面据え置かれるとみられる

7-9月期GDPは前年同期比+1.8%に減速

オーストラリア統計局が12月7日に発表した7-9月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比+1.8%と4-6月期の同+3.1%から減速し、事前の市場予想値（ブルームバーグ調べ）の同+2.2%を下回りました。

また、前期比では▲0.5%とクイーンズランド洪水の影響を受けた2011年1-3月期以来のマイナス成長であり、今回の7-9月期GDPは低調な結果となりました。

外需の寄与縮小が全体を押し下げ

前年同期比の寄与度を試算すると、資源関連輸出の減速などを背景とする外需（純輸出）の寄与縮小が押し下げ要因となりました（図表1）。

内需については全体として底堅い推移となったものの、労働市場の改善が緩慢なペースにとどまるなか、個人消費がやや勢いを欠いている点は気懸かりです。

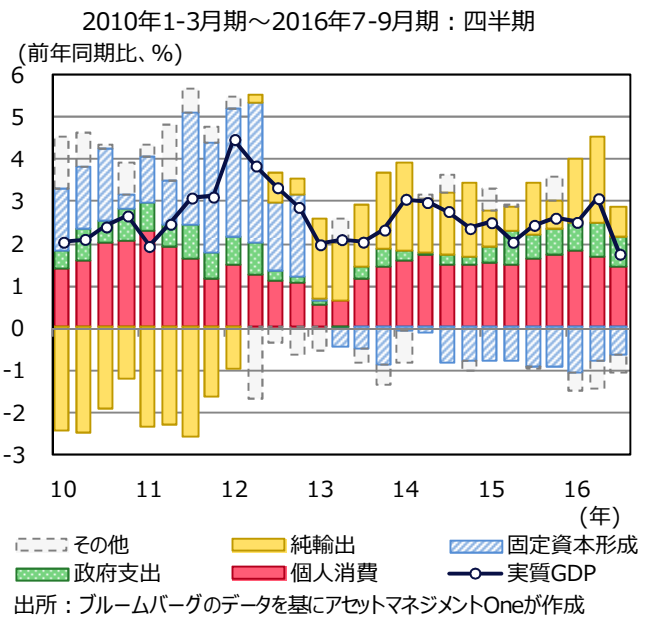
資源価格上昇により国内総所得は加速

もっとも、7-9月期はGDPこそ低調な結果となりましたが、購買力の変化を表すとされる実質国内総所得（GDI）は対照的に同+2.0%と加速しました（図表2）。中国の景気回復や過剰生産能力削減などから、資源（鉄鉱石や石炭など）価格が上昇したことが要因です。GDIの伸びがGDPを上回る結果となったのは、約5年ぶりであり今後の内需への波及が期待されます。

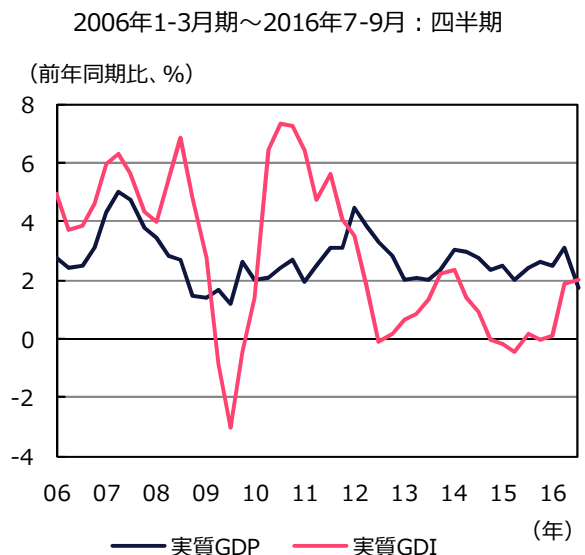
また、資源投資/GDP比率に注目すると、2012年にかけて上昇した同比率が、資源ブームが始まった2000年代前半の水準に向けて低下しつつあることから（図表3）、資源関連投資の下押し圧力も徐々に後退すると考えられます。

今後、上述のように、資源ブームからの調整による逆風が弱まることで、オーストラリア経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 実質GDPと実質GDI



※上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

RBAは政策金利の据え置きを当面継続する見込み

今回のGDP減速を受けた金融政策の展望ですが、12月6日にオーストラリア準備銀行（以下、RBA）が公表した理事会の声明文を見る限り、政策金利の据え置きが継続されるとみられます。

まず、国内経済についてRBAは「前年比の成長率はある程度減速した後、回復する」と言及しており、今回の減速は想定内と思われる。また、「資源価格の上昇は国内総所得を押し上げている」との指摘は、足元の資源価格上昇の景気浮揚効果をRBAが期待しているためと考えられます。

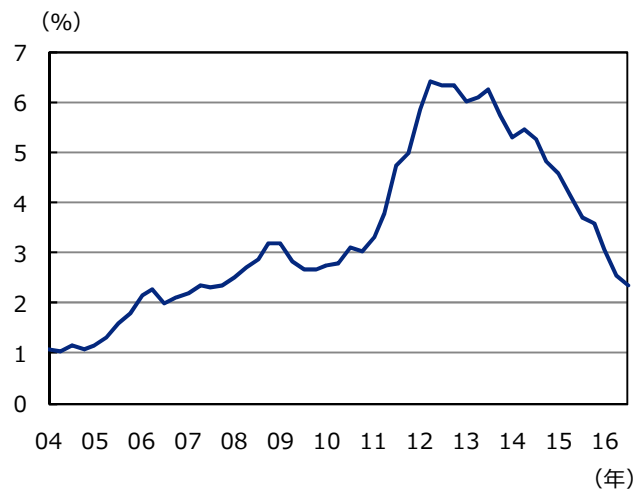
次に、グローバル経済に関する認識を確認すると、前回11月の声明文に見られた「世界的に鉱工業生産と貿易の伸びが抑制されている」との記述が削除されました。その一方、「世界的な物価見通しは従来よりも均衡している」とデフレリスク後退を指摘する内容となっており、幾分明るい表現となっています。

こうした国内外の経済に関するRBAの楽観的な認識を前提とすれば、政策金利は当面据え置かれるとみられます。

(2016年12月7日 13時執筆)

図表3 資源投資/GDP比率

2004年1-3月期～2016年7-9月期：四半期



出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。